

令和3年度

当初予算大綱

四国中央市



# 令和3年度当初予算大綱

## 1. 予算編成の基本方針

### (1) 経済の動向

政府が今年1月に閣議決定した令和3年度の経済見通しでは「年度中には経済の水準がコロナ前の水準に回帰することが見込まれる」と前向きな見通しを示しています。しかしながら、その後、2月に内閣府が発表した令和2年の10～12月期の国内総生産（GDP）は、年率換算で12.7%増と2期連続のプラス成長とはなったものの、GDPそのものの水準としてはコロナ前には届いておらず、緊急事態宣言を発動した1～3月期は再びマイナス成長に転じることが確実視されており、本格的な景気回復は遠のくことが予想されています。

県内に目を向けますと、日本銀行松山支店が2月に公表した愛媛県金融経済概況によると「県内の景気は持ち直しつつあるが足踏み感が見られ、個人消費は持ち直しの動きが一服しており、生産は下げ止まり、雇用・所得は弱めの動きがみられる」と景気全般に消極的な見方を示し、8カ月ぶりとなる景気判断の引き下げを行っています。こうした所見から、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として大きく、地方でも社会経済全般に不確実性とリスクが高い状態にあることが伺えます。

従って、コロナ禍以外にも従来から進展している超高齢化と少子化、さらには本格的な人口減少社会の到来など深刻な諸課題も一層顕在化していることなどから、景気回復の停滞感とともに今後の社会経済情勢はさらに不透明感が高まっていると言えます。

### (2) 国の予算

こうした経済動向のもとで編成された政府の令和3年度当初予算案は、一般会計の総額が過去最大の106兆6,100億円に達し、今年度予算から率にして5.7%、5兆7,306億円上回る過去最大の規模となっています。要因は、高齢化による社会保障費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症に関連した経費などを盛り込んだため、令和の新時代となって以降3年連続で100兆円を上回る大型予算となっています。

これに関連して地方財政対策を見積もった「地方財政計画」では、89兆8,060億円と今年度比で率にして1.0%、9,337億円の減となっています。一般財源総額では、0.5%、2,886億円減の63兆1,432億円とされましたが、交付税の交付団体ベースでは、デジタル化や防災・減災などの重要課題に取り組めるように0.4%、2,414億円増の61兆9,932億円が確保されています。地方税は38兆802億円で、2兆8,564億円の大幅な減収が見込まれていますが、地方交付税は8,503億円の微増の17兆4,385億円、臨時財政対策債は2兆3,399億円の大幅増の5兆4,796億円としており、全般としてはコロナ禍に苦しむ地方に対し財源確保に配慮された内容となっています。

### (3) 四国中央市の財政状況

このような中、本市においては、合併以来、17年間にわたり新市の一体感の速やかな確立と着実な発展を目指し「新市建設計画」に位置付けられた各種事業を、合併の財政優遇措置である合併特例債と交付税を有機的に活用しながら積極的に推進してきました。その結果、新市のまちづくりを総合的かつ効果的に推進することができ、新市の均衡ある発展につなげることができました。

一方で、合併特例債を積極活用したことなどにより市債残高は2年度末に610億円に達する見込みとなっており、元年度に631億円の最高額を記録した以降は減少に転じているとは言え、多額の残高は本市の財政規模に比して大きな財政負担となっています。また、市債の毎年度の償還額である公債費についても50億円前後で推移する見込みであり、義務的経費である公債費の慢性的な高負担解消が財政運営上の最重要課題となっています。

なお、収支不足を補う財源対策の役割を期待される財政調整基金は、平成28年度に合併後最高額となる68億円に達し、その後、やや減少したものの2年度末で63億円と8年連続で60億円台を維持できる見込みですが、近年の慢性的な収支不足から取崩を前提とした予算編成が常態化していることは解決必要な大きな課題となっています。また、今回のコロナ禍や災害などの有事に備え、今後の安定的な行政水準を維持するという点では、本市の予算規模に照らすと現在の60億円台の基金残高を堅持することが財政運営上の要諦と考えます。

### (4) 予算編成方針と概要

以上のようにコロナ禍と併せて大変厳しい財政環境の中、令和3年度の予算編成にあたっては、まず堅実な財政運営を旨としながら、従来から進めているまちづくりの諸施策を着実に進めるとともに、本市が直面する諸課題への対応にもしっかりと取り組むよう意を用いました。その上で、限られた財源を効果的かつ効率的に活用すべく各種施策については選択と集中により厳選と優先順位付けを行いながら、経常経費についても厳しい節減を行うことを基本として編成しました。

歳入については、コロナ禍の影響による景気動向をはじめとして国・県の制度改正などの影響等を慎重かつ適切に見通した上で、大幅な市税減収を踏まえ将来への財政負担の軽減や財政収支の均衡を図るために、不足する財源対策として財政調整基金の取崩や交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行、さらには今後の有望財源として期待を寄せている「ふるさと納税」も活用することとしました。

また、歳出については、本市が直面する諸課題に関して情報化・防災・子育て・教育・産業振興など各分野の重点施策を中心としてバランスを図ることに注力しました。

そうして編成した当初予算における特筆すべき事業としては、最優先課題であるコロナ対策では16歳以上の市民へのワクチン接種などの感染防止対策や中小企業支援融資の利子補給、さらには「新たな日常」に対応した市民サービスのデジタル化推進などを含めた総額5億6,649万円を予算化したほか、「新たな日常」実現のためのデ

デジタル化を先導する高速情報通信基盤の強化策として高度無線環境整備推進事業に11億7,502万円、防災分野では高機能消防指令システム更新事業に2億5,630万円、教育分野では寒川グラウンド整備に1億5,078万円、子育て分野で松柏小児童クラブ新築に6,638万円などのハード事業のほか、産業振興分野ではソフト事業として茶業振興事業に245万円を計上するなどしました。

このように大幅な市税減収と、感染防止と地域経済を支える財政支出が重なる厳しい予算制約のもと、第二次総合計画後期基本計画の3年目となる令和3年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域経済再生の両立を図りながら「新たな日常」などの社会変容に備えた取組を進め、「あったか協働都市」の実現を目指すことを基本的な方針とした予算としました。

また、本市は誕生から18年目を迎えるにあたり、来るべき20周年の節目に向けて、コロナ禍の難局を乗り越え、自立し真に生き抜く力を身に付けた「成年都市」として、新たな未来に向けた持続可能な財政運営を推進していくことが必要であり、引き続きコロナ対策と財政運営ともに気を緩めることなく対応していきます。

なお、国は、コロナ禍の国難を乗り越えるための切れ目のない財政政策を実行するため、1月28日に成立した令和2年度第3次補正予算と令和3年度当初予算を一体的に連動させたいわゆる「15カ月予算」を編成しています。こうした国の動きを踏まえ、本市においても切れ目なく新型コロナウイルス感染症対策を含めた社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応するように、令和3年2月の専決補正予算をかわきりに令和3年3月補正予算と令和3年度当初予算を連携させた予算編成を行いました。

#### (5) 一般会計の歳入

個々の歳入について、まず、約4割を占め歳入の根幹となっている市税は、コロナ禍の影響による個人所得の減少により個人市民税が、また企業業績の悪化により法人市民税が、それぞれ減収となるほか、固定資産税は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の軽減措置と評価替えにより減収となることなどから、市税総額では合併後最大規模の5.8億円の減収によって143.6億円を見込んでおります。

地方交付税については、既に合併算定替の優遇措置が元年度で終了し一本算定となっていますが、国の地方財政対策で税収減を受け、交付税制度の財源保障機能により財源不足額が補填されることにより、今年度並みの53.8億円が確保されると見込んでいます。

歳出超過による財源不足を補う財源対策としては、財政調整基金からの取崩が昨年度より縮小したものの5.5億円を想定しています。その結果、財源調整基金の3年度末残高見込は57.7億円と60億円台を割り込む見込みです。また、「ふるさと納税」は近年の好調な寄附額に応じて1.5億円を計上しています。

以上のことから、歳入における経常一般財源の総額は、昨年度とほぼ同額の242.8億円を見込んでおります。

なお、市債については将来負担を考慮し、建設事業債等の借入を極力抑制するように努めた結果、市債総額の半分以下に留めています。残りは普通交付税の代替措置と

して財源不足の補てんのために借り入れ、後年度に 100%交付税措置される臨時財政対策債の借入となっています。よって、市債は償還する公債費の 50.6 億円を下回る 36.5 億円としています。その結果、3 年度末の市債残高は、前年度に比べ 10.8 億円減少し 599.1 億円、臨時財政対策債等を除く実質的な市債残高は 2 年度比で 3.0 億円減少し 201 億円となる見込みです。

#### (6) 一般会計の歳出

歳出について性質別内訳では、人件費は職員数減少により 1.3 億円減の 79.2 億円を見込み、また、公債費は 50.6 億円と今年度とほぼ同額に推移する一方で、高齢化の進展や福祉サービス利用の増加により扶助費は 7 年連続で上昇し 80 億円の大台に迫る水準に達する見込です。人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費の総額は 208.9 億円と昨年度より 0.6 億円減となっていますが、依然として財政硬直化の抜本的な改善には至っていません。

普通建設事業費は、今年度は、元年度までで各種中核施設の整備が完了したことで一旦予算規模が縮小しておりましたが、コロナ危機により高速情報通信基盤整備の社会的要請もあって高度無線環境整備推進事業を実施するに至り、今年度比で 11.6 億円増の 35.6 億円となっています。

歳出の目的別内訳では、先述の高度無線環境整備推進事業により総務費が 10.3 億円増となったほかコロナワクチン接種事業により衛生費が 5.1 億円増となっています。一方で減額となったのは、今年度で特別支援学校の分校整備が終了する教育費や過年度災害復旧事業が完了する災害復旧費が主なものとなっています。

#### (7) 予算規模

以上のような歳入歳出により編成しました令和 3 年度一般会計の予算の規模は 368 億 5,000 万円となり、今年度比 3.7%、13.1 億円増の過去 6 番目となる比較的規模の大きな予算となりました。増額となりました主な要因としましては、コロナ対策による新たな財政需要と、新たな生活様式を見据え行政の様々な分野での活用が期待される高速情報通信基盤となる高度無線環境整備推進事業によるものです。

また、特別会計につきましては、介護保険事業特別会計が施設やサービスの拡充による介護給付費の増大や西部臨海土地造成事業特別会計で借換債の借入により予算規模が拡大する一方で、寒川東部臨海土地造成事業特別会計で今年度に行った借換債の借入がなくなることや港湾上屋事業特別会計では今年度で港湾庁舎整備事業が終了することなどから予算規模が縮小するなどした結果、特別会計全体では今年度比 1.0%、2.5 億円減少し総額で 253 億 3,100 万円となっています。

その結果、一般会計および 12 の特別会計を合わせた予算規模総額は、今年度比 1.7%、10.6 億円増の 621 億 8,100 万円となりました。

なお、事業会計及び財産区特別会計については、次表のとおりとなっています。

(以上)

## 2. 一般会計及び各会計の予算額等

### (1) 会計別予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	前年度 増減額	前年度 増減率
1 一般会計	36,850,000	35,540,000	40,960,000	1,310,000	3.7
2 特別会計	25,331,000	25,582,000	24,846,000	△ 251,000	△ 1.0
1 国民健康保険事業	9,263,000	9,333,000	9,344,000	△ 70,000	△ 0.8
2 国民健康保険診療所事業	82,000	85,000	84,000	△ 3,000	△ 3.5
3 介護保険事業	11,267,000	10,903,000	10,800,000	364,000	3.3
4 住宅新築資金等貸付事業	4,000	4,000	4,000	0	0.0
5 福祉バス事業	15,000	19,000	15,000	△ 4,000	△ 21.1
6 港湾上屋事業	454,000	646,000	448,000	△ 192,000	△ 29.7
7 西部臨海土地造成事業	2,202,000	1,732,000	780,000	470,000	27.1
8 寒川東部臨海土地造成事業	479,000	1,378,000	498,000	△ 899,000	△ 65.2
9 駐車場事業	21,000	23,000	21,000	△ 2,000	△ 8.7
10 介護予防支援事業	107,000	106,000	102,000	1,000	0.9
11 後期高齢者医療保険事業	1,326,000	1,292,000	1,257,000	34,000	2.6
12 城山下臨海土地造成事業	111,000	61,000	—	50,000	82.0
* 簡易水道事業	—	—	117,000	—	—
* 津根工業団地造成事業	—	—	1,376,000	—	—
小計(1+2)	62,181,000	61,122,000	65,806,000	1,059,000	1.7

区 分	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	前年度 増減額	前年度 増減率
3 事業会計 (事業会計は支出のみ集計しています)	10,994,700	11,205,400	12,926,900	△ 210,700	△ 1.9
(1) 水道事業会計					
収益的収入	2,301,500	2,332,770	2,166,000	△ 31,270	△ 1.3
収益的支出	2,243,000	2,294,400	2,034,500	△ 51,400	△ 2.2
資本的収入	1,042,600	823,400	1,962,400	219,200	26.6
資本的支出	1,771,700	1,592,400	2,785,000	179,300	11.3
(2) 簡易水道事業会計					
収益的収入	—	—	156,000	—	—
収益的支出	—	—	160,600	—	—
資本的収入	—	—	226,900	—	—
資本的支出	—	—	310,500	—	—
(3) 工業用水道事業会計					
収益的収入	3,530,100	3,532,400	3,515,300	△ 2,300	△ 0.1
収益的支出	2,780,000	2,746,600	2,826,800	33,400	1.2
資本的収入	2,880	0	0	2,880	皆増
資本的支出	1,010,000	1,154,000	1,064,500	△ 144,000	△ 12.5
(4) 公共下水道事業会計					
収益的収入	1,857,000	1,928,000	2,144,000	△ 71,000	△ 3.7
収益的支出	1,806,000	1,910,000	2,127,000	△ 104,000	△ 5.4
資本的収入	691,000	831,000	841,000	△ 140,000	△ 16.8
資本的支出	1,384,000	1,508,000	1,618,000	△ 124,000	△ 8.2
4 財産区特別会計	6,169	7,986	6,214	△ 1,817	△ 22.8
(1) 財産区管理会特別会計	6,169	7,986	6,214	△ 1,817	△ 22.8
合 計 ( 1 + 2 + 3 + 4 )	73,181,869	72,335,386	78,739,114	846,483	1.2



## (2) 一般会計歳入予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度 予算額	構成比	令和2年度 予算額	構成比	令和元年度 予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 市税	14,360,000	39.0	14,941,300	42.0	15,056,500	36.8	△ 581,300	△ 3.9
2 地方譲与税	369,000	1.0	394,000	1.1	330,000	0.8	△ 25,000	△ 6.3
3 利子割交付金	10,000	0.0	16,000	0.1	18,000	0.1	△ 6,000	△ 37.5
4 配当割交付金	38,000	0.1	40,000	0.1	40,000	0.1	△ 2,000	△ 5.0
5 株式等譲渡所得割 交付金	22,000	0.1	22,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
6 法人事業税交付金	130,000	0.4	80,000	0.2	—	—	50,000	62.5
7 地方消費税交付金	1,713,000	4.7	1,820,000	5.1	1,610,000	3.9	△ 107,000	△ 5.9
8 ゴルフ場利用税 交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	5,000	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	150,000	0.4	70,000	0.2	80,000	0.2	80,000	114.3
11 地方交付税	5,380,000	14.6	5,400,000	15.2	5,960,000	14.6	△ 20,000	△ 0.4
12 交通安全対策 特別交付金	8,200	0.0	9,000	0.0	10,000	0.0	△ 800	△ 8.9
13 分担金及び負担金	459,499	1.3	579,758	1.6	548,730	1.3	△ 120,259	△ 20.7
14 使用料及び手数料	590,222	1.6	608,083	1.7	834,338	2.0	△ 17,861	△ 2.9
15 国庫支出金	5,388,547	14.6	4,428,084	12.5	4,695,721	11.5	960,463	21.7
16 県支出金	2,467,556	6.7	2,691,356	7.6	2,363,233	5.8	△ 223,800	△ 8.3
17 財産収入	50,497	0.1	43,339	0.1	50,966	0.1	7,158	16.5
18 寄附金	198,112	0.5	48,475	0.1	49,980	0.1	149,637	308.7
19 繰入金	918,946	2.5	885,126	2.5	1,032,000	2.5	33,820	3.8
20 繰越金	200,000	0.5	200,000	0.6	200,000	0.5	0	0.0
21 諸収入	712,121	1.9	648,579	1.8	617,132	1.5	63,542	9.8
22 市債	3,654,300	9.9	2,584,900	7.3	7,381,400	18.0	1,069,400	41.4
* 自動車取得税交付金	—	—	—	—	35,000	0.1	—	—
総 計	36,850,000	100.0	35,540,000	100.0	40,960,000	100.0	1,310,000	3.7

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

## (3) 一般会計款別歳出予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度 予算額	構成比	令和2年度 予算額	構成比	令和元年度 予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 議会費	257,964	0.7	261,513	0.7	267,086	0.6	△ 3,549	△ 1.4
2 総務費	4,037,712	11.0	3,006,719	8.5	7,442,863	18.2	1,030,993	34.3
3 民生費	15,201,477	41.2	14,933,129	42.0	14,627,092	35.7	268,348	1.8
4 衛生費	3,029,266	8.2	2,521,510	7.1	2,451,720	6.0	507,756	20.1
5 労働費	45,996	0.1	45,996	0.1	46,096	0.1	0	0.0
6 農林水産業費	945,626	2.6	910,357	2.6	840,248	2.1	35,269	3.9
7 商工費	807,483	2.2	677,259	1.9	765,249	1.9	130,224	19.2
8 土木費	2,827,299	7.7	3,019,164	8.5	4,488,616	11.0	△ 191,865	△ 6.4
9 消防費	1,583,673	4.3	1,416,802	4.0	1,447,293	3.5	166,871	11.8
10 教育費	2,824,473	7.7	3,134,058	8.8	3,231,858	7.9	△ 309,585	△ 9.9
11 災害復旧費	176,000	0.5	456,565	1.3	416,590	1.0	△ 280,565	△ 61.5
12 公債費	5,066,531	13.7	5,115,428	14.4	4,893,789	11.9	△ 48,897	△ 1.0
13 諸支出金	3,500	0.0	3,500	0.0	3,500	0.0	0	0.0
14 予備費	43,000	0.1	38,000	0.1	38,000	0.1	5,000	13.2
合 計	36,850,000	100.0	35,540,000	100.0	40,960,000	100.0	1,310,000	3.7

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

## (4) 一般会計性質別歳出予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度 予算額	構成比	令和2年度 予算額	構成比	令和元年度 予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 人件費	7,925,671	21.5	8,056,644	22.7	7,363,093	18.0	△ 130,973	△ 1.6
2 物件費	4,764,349	12.9	4,335,898	12.2	5,411,775	13.2	428,451	9.9
3 維持補修費	282,457	0.8	277,644	0.8	275,693	0.7	4,813	1.7
4 扶助費	7,900,791	21.4	7,779,285	21.9	7,708,472	18.8	121,506	1.6
5 補助費等	2,356,704	6.4	2,413,471	6.8	2,484,881	6.1	△ 56,767	△ 2.4
6 普通建設事業費	3,563,594	9.7	2,407,586	6.8	7,915,503	19.3	1,156,008	48.0
7 災害復旧費	176,000	0.5	456,565	1.3	416,590	1.0	△ 280,565	△ 61.5
8 公債費	5,066,531	13.7	5,115,428	14.4	4,893,789	11.9	△ 48,897	△ 1.0
9 積立金	69,896	0.2	73,131	0.2	9,151	0.0	△ 3,235	△ 4.4
10 投資及び出資金	102,551	0.3	101,094	0.3	98,417	0.2	1,457	1.4
11 貸付金	313,800	0.9	268,400	0.7	268,400	0.7	45,400	16.9
12 繰出金	4,284,656	11.6	4,216,854	11.8	4,076,236	10.0	67,802	1.6
13 予備費	43,000	0.1	38,000	0.1	38,000	0.1	5,000	13.2
合 計	36,850,000	100.0	35,540,000	100.0	40,960,000	100.0	1,310,000	3.7

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

## (5) 一般財源の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増 減 額	増減率
1 市税	14,360,000	14,941,300	15,056,500	△ 581,300	△ 3.9
市民税	5,042,800	5,393,100	5,663,500	△ 350,300	△ 6.5
個人	4,007,000	4,163,000	4,157,000	△ 156,000	△ 3.7
法人	1,001,000	1,190,000	1,465,000	△ 189,000	△ 15.9
滞納繰越分	34,800	40,100	41,500	△ 5,300	△ 13.2
固定資産税	8,413,400	8,657,800	8,489,000	△ 244,400	△ 2.8
土地	2,537,000	2,527,000	2,532,000	10,000	0.4
家屋	3,026,500	3,207,000	3,070,000	△ 180,500	△ 5.6
償却資産	2,714,000	2,779,000	2,736,000	△ 65,000	△ 2.3
滞納繰越分	65,200	71,000	74,000	△ 5,800	△ 8.2
国有資産等所在市町村交付金	70,700	73,800	77,000	△ 3,100	△ 4.2
軽自動車税	330,000	322,500	308,100	7,500	2.3
環境性能割	8,800	8,800	5,000	0	0.0
種別割	315,000	307,000	—	8,000	2.6
滞納繰越分	6,200	6,700	6,100	△ 500	△ 7.5
軽自動車税	—	—	297,000	—	—
市たばこ税	573,000	567,000	595,000	6,000	1.1
入湯税	800	900	900	△ 100	△ 11.1
2 地方譲与税	369,000	394,000	330,000	△ 25,000	△ 6.3
3 利子割交付金	10,000	16,000	18,000	△ 6,000	△ 37.5
4 配当割交付金	38,000	40,000	40,000	△ 2,000	△ 5.0
5 株式等譲渡所得割交付金	22,000	22,000	30,000	0	0.0
6 法人事業税交付金	130,000	80,000	—	50,000	62.5
7 地方消費税交付金	1,713,000	1,820,000	1,610,000	△ 107,000	△ 5.9
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	12,000	12,000	0	0.0
9 環境性能割交付金	18,000	18,000	5,000	0	0.0
10 地方特例交付金	150,000	70,000	80,000	80,000	114.3
11 地方交付税等	7,450,000	6,850,000	7,210,000	600,000	8.8
普通交付税	4,630,000	4,650,000	5,210,000	△ 20,000	△ 0.4
特別交付税	750,000	750,000	750,000	0	0.0
臨時財政対策債	2,070,000	1,450,000	1,250,000	620,000	42.8
12 交通安全対策特別交付金	8,200	9,000	10,000	△ 800	△ 8.9
* 自動車取得税交付金	—	—	35,000	—	—
総 計	24,280,200	24,272,300	24,436,500	7,900	0.0

備考 このページでいう「一般財源」とは、地方財政計画にいうところの地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方譲与税、地方消費税交付金等をいいます。

### 3. 主な施策

新型コロナウイルス感染拡大が進み、経済活動が著しく制限され、人々の消費や生産活動への深刻な影響が長期化し、今後の収束時期も未だ見通せない状況となっておりますが、本市においては、引き続き新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生や医療対策、地域経済支援など、市政運営上必要な事業を推進するほか、第二次総合計画後期基本計画に示された将来像「四国のまんなか 人がまんなか ～人を結ぶ心を結ぶ あったか協働都市～」の実現に向けて、各種施策を実施します。

また、各種施策は、「環境資源を宝とするまちづくり」、「活力の創造と再生のまちづくり」、「快適な集いと定住のまちづくり」、「安心とぬくもりのまちづくり」、「人と文化を育むまちづくり」及び「市民自治と協働のまちづくり」の6つの基本方針に基づいて推進します。

具体的な事業項目及び事業費は、次のとおりです。

#### ●新型コロナウイルス感染症対策

ワクチン接種をはじめとした新型コロナウイルス感染防止対策のほか、感染拡大がもたらす市民生活や地域経済への影響長期化を踏まえ、必要な施策を推進します。

(単位：千円)

##### (1) 感染防止対策

新型コロナウイルスワクチン接種事業	415,336
保育環境改善等事業	7,300
常備消防費（殺菌線ロッカーなど感染防止資機材）	2,681
学校施設トイレ改修事業	2,800
学校保健特別対策事業（マスク等購入支援事業）	1,984
学校教育活動支援員の配置	7,720
その他公共施設等での感染防止対策、物品購入	8,952

##### (2) 地域経済支援

中小企業振興資金融資預託金	43,000
中小企業振興資金融資保証料補給金	22,500
中小企業振興資金利子補給金	48,000

##### (3) その他

ネット口座振替受付サービス事業	2,626	
WEB会議システム構築事業	152	
子育て応援商品券事業	2,000	など

以下、新型コロナウイルス感染症対策事業が含まれている事業費には「\*」を記載しています。

#### I. 環境資源を宝とするまちづくり

産業のまち、農林水産業のまちとして、美しい自然環境、景観、紙のまちならでの資源エネルギー循環体系づくりを進め、山から海までの多様で美しい環境、豊かな資源を大切に守り、育み、創造します。

(単位：千円)

(1)美しい自然環境の保全と活用	
有害鳥獣被害防止対策事業	1,604
有害鳥獣捕獲隊育成事業	620
鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	10,000
有害鳥獣対策事業	288
鳥獣害防止施設整備事業	480
有害鳥獣捕獲事業	14,000
県単林道整備事業	11,394
(2)まちの緑や公園の整備	
都市緑化事業費	1,054
(3)良質な水の安定的確保	
上水道事業負担金	175,773
簡易水道事業負担金	25,342
簡易水道事業補助金	21,671
土居地域水道事業負担金	60,173
土居地域水道事業補助金	42,011
(4)環境効率性の高い循環型社会の形成	
浄化槽設置整備事業	22,108
地球にやさしいエネルギー設備設置補助事業	1,500
資源ごみ回収奨励補助事業	9,000
生ごみ処理容器等設置補助事業	320
安心ふれあいごみ収集事業	1,250
じん芥収集事業	189,712
古紙等回収事業	14,113
粗大ごみ収集事業	16,224
ごみステーション整備事業	800
クリーンセンター整備事業	99,500
エコトピアひうち施設整備事業	20,000
アイ・クリーン施設整備事業	20,430

## Ⅱ. 活力の創造と再生のまちづくり

「日本一の紙のまち」としての資質を一層高めていくとともに、地域ごとの自然の豊かさや伝統ある生活文化を守り伝えてきた農林水産業、地場産業の魅力、商店街のにぎわいの再興、自然や産業、歴史文化を活用した観光やコンベンションなど、人々が集うまちづくりを進めます。

(単位：千円)

(5)総合的な地域産業の振興		
中小企業振興資金融資預託事業	260,000	*
中小企業振興資金融資保証料補給事業	32,500	*
中小企業振興資金利子補給	48,000	新規*

経営・創業支援事業	264	
地域産業人材定着事業	2,571	
(6) 紙産業を核とする産業集積の推進		
四国中央紙産業振興協議会補助事業	1,950	
企業立地促進事業	67,556	
首都圏交流会事業	1,601	
(7) 自然活用型産業の高度化		
中山間地域等直接支払交付金事業	3,641	
農業経営基盤強化資金等利子補給事業	820	
地産地消推進事業	1,214	
農業次世代人材投資事業	2,250	
経営所得安定対策直接支払推進事業	5,000	
多面的機能支払交付金事業	31,451	
県単土地改良事業	1,000	
市単土地改良事業	42,841	
森林整備担い手確保育成対策事業	2,241	
市単公有林整備事業	2,900	
流域育成林整備事業	7,000	
森林環境整備事業	133,137	新規
水産業共同利用施設整備事業	8,170	
漁港施設整備事業	8,700	
漁港海岸整備事業	85,000	
(8) まちに活力を与える地域商業の振興		
商店街活性化対策補助事業	1,230	
(9) 地域の魅力を活かす観光・物産の振興		
紙まつり補助事業	4,000	
太鼓祭り補助事業	2,560	
霧の森・霧の高原管理運営業務（指定管理）	16,657	
霧の森交湯～館管理運営業務（指定管理）	25,097	
霧の森整備事業	25,507	
茶業振興事業	2,450	新規*

### Ⅲ. 快適な集いと定住のまちづくり

快適で暮らしやすい、住むことに誇りを持てるような里・街の居住環境づくりに努め、定住・交流の基盤となる交通や情報のネットワークの確保とともに、防災・減災、防犯・交通安全など誰もが安心・安全を実感できるような地域づくりを進めます。

(単位：千円)

(10) 市ぐるみでのシティ・セールスの展開	
ふるさと納税推進事業	87,413
C I 関連事業	56
地方創生推進事業	11,544
地域おこし協力隊事業	15,007

国際交流事業	12,506	
多文化共生事業	811	*
(11) 未来につながる都市整備の推進		
狭あい道路拡幅整備事業	2,000	
塩谷・小山線街路改築事業	103,269	
江之元地区再開発事業	95,070	
国土調査事業	155,598	
西部臨海土地造成事業	164,000	
寒川東部臨海土地造成事業	30,000	
城山下臨海土地造成事業	110,480	
(12) 円滑な交流基盤の整備		
地域公共交通活性化事業	45,515	
新法皇ト初建設促進要望活動事業	150	
道路維持整備事業	4,000	
社会資本整備総合交付金事業	252,024	
道路メンテナンス補助事業	150,500	
市単道路改良事業	174,169	
市単道路改良事業（過疎対策事業分）	25,000	
市単河川改良事業	14,900	
港湾施設整備事業	8,870	
上屋整備事業	90,000	
(13) 魅力ある定住環境の整備		
移住者住宅改修支援事業	2,200	
住宅耐震化促進リフォーム等補助事業	3,400	
住宅・建築物安全ストック形成事業	7,908	
空家等対策事業	6,893	
生活排水路整備事業	4,400	
公営住宅整備事業	15,000	
墓園整備事業	700	
公共下水道事業負担金	514,555	
公共下水道事業補助金	226,534	
公共下水道事業出資金	102,551	
(14) 防災・減災対策の強化		
防災対策費	30,341	
防災有線告知システム整備事業	3,485	
農村地域防災減災事業	20,218	
がけ崩れ防災対策事業	24,600	
浸水対策事業	19,373	
常備消防施設整備事業	261,300	
非常備消防施設整備事業	31,188	
災害対策施設整備費	18,714	



(15)防犯・交通安全の強化	
交通安全施設整備事業	12,000
防犯協会負担金	13,000
防犯灯設置費補助事業	6,000
自立支援給付金給付事業	300

#### IV. 安心とぬくもりのまちづくり

医療、保健、福祉の連携と地域での住民同士の支え合いにより、総合的な地域ケア体制を確立し、生活課題の的確な把握、適切な対応を進め、一人ひとりの安心、いきいきした暮らしを支えるやさしいまちを目指します。

(単位：千円)

(16)福祉社会の充実		
ボランティア支援事業	8,527	
社会福祉協議会運営補助事業	80,400	
生活困窮者自立支援事業	15,608	
生活困窮者就労準備支援事業	9,240	
児童扶養手当費	381,050	
生活保護扶助費	1,270,000	
(17)健康づくりの推進		
骨髄バンクドナー支援事業	450	
救急医療対策事業	48,276	
医師確保対策事業	5,300	
寄附講座設置事業	48,800	
寄附講座設置支援事業	4,000	
予防接種事業	246,999	
健康増進事業	43,241	
精神保健推進事業	1,079	
急患センター運営事業	22,705	
(18)健やかな子育て・子育ての応援		
多子世帯支援事業	7,150	
ファミリーサポートセンター事業	2,600	
病児保育事業	9,495	
養育支援訪問事業	707	
地域子育て支援拠点事業	33,439	
地域型保育給付事業	103,948	
施設型給付事業	1,426,434	
子育て応援商品券事業	2,000	新規*
子育てわくわく体験事業	3,441	新規
ひとり親家庭自立支援事業	6,981	
私立保育所運営費補助事業	27,170	
一般型一時預かり事業	25,041	

延長保育事業	2,541
保育園整備事業	4,600
乳児保育所こども村建設事業（債務負担行為）	21,647
乳児保育所こころ整備事業（債務負担行為）	13,380
児童発達支援事業	2,576
放課後等デイサービス事業	4,894
障がい児福祉推進事業	343
ひろば活動療育支援事業	708
放課後児童健全育成事業	119,323
こども医療費	359,315
ひとり親家庭医療費	65,401
児童措置費	1,284,696
母子保健事業	67,658
乳児家庭全戸訪問事業	335
紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業	37,615
妊娠・出産包括支援事業	650
利用者支援事業（母子保健型）	1,052
(19) 安心して充実した高齢期の応援	
シルバー人材センター補助事業	12,329
敬老事業	34,466
老人クラブ育成事業	3,497
緊急通報体制整備事業	15,296
老人ホーム入所事業	285,178
心配ごと相談事業	2,050
独居高齢者福祉ネットワーク事業	3,526
シルバー人材センター施設整備事業（債務負担行為）	13,797
後期高齢者医療費	1,495,750
介護予防・生活支援サービス事業費（介護保険特会）	305,800
介護予防ケアマネジメント事業費（介護保険特会）	24,800
一般介護予防事業費（介護保険特会）	5,500
包括的支援事業費（介護保険特会）	132,515
任意事業費（介護保険特会）	12,300
介護予防支援事業費（介護予防特会）	105,937
(20) ともに生きるまちづくり	
特別障がい者手当等支給事業	29,849
心身障がい者扶養共済制度掛金助成事業	3,164
障がい者医療事業	82,981
障がい福祉サービス事業	1,505,096
地域生活支援事業	151,215
心身障がい者医療費	420,431

## V. 人と文化を育むまちづくり

市域に継承され、また、眠っている歴史文化を掘り起こし、体系づけるとともに、紙の文化性に着目するなど、本市ならではの芸術文化を振興し、市民の生涯にわたる学習・スポーツ活動を一層活発化させ、香り高い地域文化、産業の未来を拓く人材が輝くまちを目指します。

(単位：千円)

(21) 人権文化のまちづくり		
人権啓発費	51,492	
(22) 学びのネットワークの構築		
園庭・校庭等芝生化事業	1,242	
外国青年招致事業	51,886	
コミュニティ・スクール推進事業	1,035	
地域児童見守り事業	951	
(23) 一人ひとりの成長を支える学校教育の推進		
特別支援教育推進事業（小・中学校）	167,791	
ハートなんでも相談事業（小・中学校）	18,176	
適応指導教室設置事業	11,829	
スクールソーシャルワーカー活用事業	806	
不登校対策総合推進事業	3,738	
学力向上支援事業（小学校）	2,333	
学力向上支援事業（中学校）	919	
新宮小規模特認校事業	21,914	
小学校施設整備事業	16,137	*
中学校施設整備事業	6,913	
幼稚園施設整備事業	700	
(24) 地域文化の継承と創造		
市民文化ホール管理委任（指定管理）	121,204	
図書館管理委任（指定管理）	155,567	
社会教育施設管理委任（指定管理）	42,104	
社会教育施設整備事業	3,520	
書道パフォーマンス甲子園補助事業	8,000	
国宝重要文化財等保存整備事業	4,756	
埋蔵文化財発掘調査事業	23,000	
文化財保存整備補助事業	518	
(25) 生涯学習・生涯スポーツによる人づくり・まちづくり		
北地区交流センター（仮称）整備事業	18,201	新規
学校・家庭・地域連携推進事業	6,257	
四国中央ふれあい大学事業	13,000	
スポーツ協会補助事業	18,951	
社会体育施設管理委任（指定管理）	196,950	
体育施設整備事業	176	
寒川グラウンド整備事業	150,781	新規

## VI. 市民自治と協働のまちづくり

市役所では、スマートかつ機動力のある行財政システムづくりを進め、市民にやさしく、四国のまんなかのまちにふさわしい「市民・企業のためのオフィス」として魅力と機能を向上させ、市民・地域の主体性が生き、機動力ある市役所と協働するまちを目指します。

(単位：千円)

(26) 市民自治の促進		
集会所等整備事業	5,455	
地域コミュニティ活性化事業	3,826	
男女共同参画事業	522	
(27) 協働によるまちづくりの推進		
協働推進事業	1,753	
(28) 健全な行財政運営の推進		
固定資産評価業務委託	8,489	
愛媛地方税滞納整理機構負担金	5,000	
(29) 市民サービスの向上と開かれた市役所づくり		
ネットワーク施設整備事業	5,000	
ケーブルテレビ運営事業	45,536	
高度無線環境整備推進事業	1,175,024	新規
ネット口座振替受付サービス事業	3,726	新規*
(30) 広域連携の推進		
コミュニティサイクル事業	700	
東予東部圏域振興事業	1,500	
東予ものづくり三市連携推進事業	3,807	
東予東部ものづくり若年人材確保事業	600	

